

第41回原子力委員会臨時会議議事録（案）

1. 日 時 1997年6月20日（金）10：00～12：00

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 近岡委員長、伊原委員長代理、田畠委員、藤家委員

仁科愛知淑徳大学教授、工藤九州大学教授

（事務局等）加藤原子力局長、今村審議官

林政策課長、村田原子力調査室長

池本専門委員

木村動力炉開発課長

泉核燃料課長

田中核融合開発室長

動力炉開発課 平尾

核燃料課 橋崎

核融合開発室 渡辺

資源エネルギー庁原子力産業課 松本

原子力調査室 松尾、杉本、新井

4. 議 題

- (1) 核燃料サイクルの推進について
- (2) 第4回動燃改革検討委員会の結果について
- (3) 第123回核融合会議の結果について
- (4) 第5回ITER計画懇談会の結果について
- (5) 物理・化学等における原子核・放射線に関する分野の啓発のあり方に関する調査について（平成8年度委託調査結果）
- (6) その他

5. 配布資料

資料1 核燃料サイクルの推進について（案）

席上配布 仏国首相の所信表明演説（スーパーフュニックス関連）について

席上配布 当面の核燃料サイクルの推進について（平成9年2月4日閣議了解）

資料2-1 第4回動燃改革検討委員会の結果について（速報）

資料2-2 動燃改革の基本的考え方（動燃改革検討委員会座長試案）

資料3 第123回核融合会議の結果について

資料4 第5回ITER計画懇談会の結果について

資料5 物理・化学等における原子核・放射線に関する分野の啓発のあり方に関する調査報告書

資料6 第40回原子力委員会定例会議議事録（案）

6. 審議事項

- (1) 核燃料サイクルの推進について

標記の件について、近岡委員長より

- ・もんじゅ、アスファルト固化処理施設などの動燃の一連の事故は、原子力に対する国民の不安、不信を招き、ひいては、これが核燃料サイクルの展開に影響を及ぼしている。
- ・しかしながら、先般5月9日にこの場で確認したとおり、事故を踏まえても、核燃料サイクルの確立を目指すこと自体の重要性は変わらないと確信。
- ・原子力政策を含めたエネルギー問題は、国をあげて取り組むべき重要課題であり、これまでの原子力委員会の審議に基づき、昨日の閣僚懇談において、六ヶ所

再処理工場の計画やブルサーマル等の核燃料サイクルの諸施策を着実に進めるため、原子力委員会として、2月4日の閣議了解に示された方針を、委員長談話の形で改めて確認したい旨申し上げ、閣僚全員からご理解をいただきたい。

- ・そこでまず本件に関し、各委員からご意見をいただきたいが、関連する情報として、仏のスーパーフェニックスに関する動きがあるようなので、その点も併せてご議論いただきたい。

との発言があり、事務局より、仏国首相の所信表明演説のスーパーフェニックス関連箇所等について、席上配布資料に基づき説明があった。

これを受け、委員より、

- ・高速増殖炉開発のあり方については、本年1月31日の委員会決定、それを踏まえての閣議了解に基づき、現在、高速増殖炉懇談会で検討中。したがって、スーパーフェニックスの件についても、同懇談会でテーマの一つとして検討いただき、その結果を踏まえ、原子力委員会としてかかるべく検討するということが適当ではないか。

- ・とりあえず個人的な現状認識を述べる。今後、動燃と仏との共同研究・情報交流への期待が全てではないが小さくならざるを得ず、その意味でグローバル化による利点が減るおそれはある。しかしながら、これまでの研究開発により我が国の高速増殖炉技術は十分足りて強くなっている、今回の件が今後の我が国の計画を策定する上で決定的な障害となるものではないと認識。

- ・21世紀のリサイクル社会を支える最も重要な柱の一つが核燃料サイクル。
- ・アジア、特に日本における近い将来のエネルギー需給の逼迫化の可能性も念頭に、当面する動燃の諸課題にきちんと取り組みながら、遅滞なく、かつ、強力に核燃料サイクルを推進していくべき。

- ・核燃料サイクルについて考える際に4つの視点が必要。

- ・21世紀の人類社会は、調和のある科学技術を求めているという視点。
 - ・原子力の能力を見据え、現状認識と将来展望を考えたとき、原子力は核燃料サイクルによりリサイクル社会を構築できる。その最先端は高炉中性子を利用した体系であるという視点。
 - ・日本の事情、アジア等世界の事情を踏まえ、日本が世界に先駆けて何をやっていくべきかという視点。
 - ・政策は長期展望と現実方策が双務的に結びついたものであるべきであり、長期展望につながる現実方策でなければいけないという視点。
- ・高速増殖炉の研究開発は長い目で見たときに必要だというのが世界の技術者の認識。ただし、今それを一つの国がどう政治的に判断するかは口を挟むべきものではない。
 - ・高速増殖炉については、仏が米に続く第2のトップランナーであったわけだが、もともといずれ日本が第3のトップランナーになるものと考えてきた。その意味で今回の件は来るべきものが来たという受け止め方であり、今後、日本がイニシアティブをとってこの分野で国際貢献を果たしていくと考える。

等の意見があった。

委員長より、

- ・スーパーフェニックスの件を踏まえて原案を修正する必要があるか。

との発言があったのを受け、委員長代理より、

- ・この委員長談話は、これまでの委員会における事業者からの核燃料サイクルを巡る動向に関する報告等を踏まえ、各地元の強いご意向を認識してのもの。
- ・また、先ほども申し上げたが、現在、高速増殖炉開発のあり方については高速増殖炉懇談会で検討中であり、原子力委員会がその議論を先取りするのは適当ではない。
- ・したがって、この委員長談話で今般のスーパーフェニックス関連の動きについて触れることは適当ではないと考える。

との意見があり、審議の結果、原案どおりで委員長談話を出すこととした。

(2) 第4回動燃改革検討委員会の結果について

標記の件について、事務局より資料2-1及び資料2-2に基づき、報告があった。これに対し、委員より、

- ・座長試案では、新組織の経営について、国、原子力委員会、新組織の経営体の3者が適切かつ明確な役割分担をもって構成されるとしており、総合的なマネージメントを図る上で意義があるとは思うが、新組織の経営に形として原子力委員会が入ることは適当ではないことに留意すべき。
- ・新組織と原子力委員会との関係は、一般的には長計の議論の中で新組織の事業を整合性あるように位置づけ、それに基づき予算の調整等をしていくという、原研や放医研と原子力委員会の関係と異質なものではない。
- ・新組織が目的志向の事業を行うため、基礎志向とは多少異なる面が原子力委員会との関係で出てくるかもしれないが、それは個別対応の問題。
- ・21世紀の巨大科学技術を遂行して行く上で、どういう組織体を考えればいいのかを動燃改革検討委員会では検討しており、そこに原子力特有の問題をどう取り入れていくかが残されていると理解。
- ・開発レベルのレベル0とレベル1の関係は客観的な区分けが難しいことに留意が必要。
- ・ユーザーとして電気事業者を念頭におけば、完成されたシステムを移転することになるがグローバリゼーションの中では、技術移転についてメーカーとの関係を考えることが必要。
- ・開発レベルの分類は相対的なものであり、人によって解釈が異なってくるものではないか。
- ・例えばレベル0に合致するような基礎的な研究でも、目的志向のものもありそれをどう整理するか。
- ・専門性の均衡と研究者の拡がりは重要であり、それを制度的に担保することが必要ではないか。

等の意見があった。

(3) 第123回核融合会議の結果について及び第5回ITER計画懇談会の結果について

標記の件について、事務局より資料3及び資料4に基づき、審議の概要等について報告があった。

(4) 物理・化学等における原子核・放射線に関する分野の啓発のあり方に関する調査について

標記の件について、事務局及び仁科愛知県立大学教授より資料5に基づき、青少年層を対象とした原子核・放射線に関する学習資料作成のための検討結果について、報告があった。

これに対し、委員より、

- ・原子核や放射線に関する分野における、高校レベルの早い段階からの教育は非常に重要。米国の教科書のような、どこからでも取りかかれる分かりやすいものができることを期待する。
- ・原子核・放射線に関する部分は、物理の教科書においては最後の方に出てきて時間的に教えきれない場合があり、化学においては周期表などで最初から扱ってはいるが内容的に十分でない。これら不十分な部分を補うことができる新しいテキストを作成することができ望ましい。
- ・現在の高校理科教育については、物理は古典力学から、化学は反応式から入っていくが、量子論的な観点も大切。

等の意見があった。

(5) 議事録の確認

事務局作成の資料6第40回原子力委員会定例会議議事録(案)が了承された。